

令和5年度

主要な施策の実績報告

くすのき広域連合

1 議会

(1) 開会実績

7月臨時会	日程	令和5年7月5日
	付議事件	議長の選挙（選挙第1号）
		副議長の選挙（選挙第2号）
		専決処分の報告（報告第1号）
		令和5年度くすのき広域連合会計補正予算（第1号）
		監査委員の選任（選任同意第1号）
		監査委員の選任（選任同意第2号）
		公平委員会委員の選任（選任同意第3号）
		選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙（選挙第3号）
12月定例会	日程	令和5年12月22日
	付議事件	専決処分の報告（報告第2号）
		くすのき広域連合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
		令和5年度くすのき広域連合会計補正予算（第3号）
		令和4年度くすのき広域連合会計歳入歳出決算の認定（認定第1号）
	一般質問	質問者なし
2月定例会	日程	令和6年2月27日
	付議事件	令和5年度くすのき広域連合会計補正予算（第4号）
	一般質問	質問者なし

(2) 議決内容

会 議 区 分			7月臨時議会	12月定例会	2月定例会	計
広域連合 長提出	条例	算	—	1	—	1
	予決	算	1	1	1	3
	報	告	—	1	—	1
	選任	同意	1	1	—	2
	契約	約	3	—	—	3
	その他		—	—	—	—
	その他		—	—	—	—
小 計			5	4	1	10
議員提出	条例	書	—	—	—	—
	意見	議	—	—	—	—
	決	議	—	—	—	—
	選	挙	3	—	—	3
	選	任	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—
小 計			3	—	—	3
請 願			—	—	—	—
合 計			8	4	1	13

(3) 行政視察

視察者	日程及び視察先	視察内容
守口市選出議員	10月16日～17日 ①神奈川県大和市 ②千葉県流山市	①保険事業と介護予防の一体的な実施について ②カナミックネットワークの利用について
門真市選出議員	8月22日～8月23日 ①香川県坂出市 ②香川県高松市	①「高齢者保健・介護予防一体化事業におけるフレイル予防・オーラルフレイル対策」について ②「高松型地域共生社会構築事業」について
四條畷市選出議員	辞 退	—

※ 守口市は支所職員1人、門真市は本部職員1人が随行

2 監査・契約

(1) 監査実施状況

実施年月日	検査内容	報告年月日
令和5年4月25日	令和5年3月分現金出納検査	令和5年4月25日
令和5年5月26日	令和5年4月分現金出納検査	令和5年5月26日
令和5年6月27日	令和5年5月分現金出納検査	令和5年6月27日
令和5年7月26日	令和5年6月分現金出納検査	令和5年7月26日
令和5年8月28日	令和5年7月分現金出納検査	令和5年8月28日
令和5年9月27日	令和5年8月分現金出納検査	令和5年9月27日
令和5年9月27日	令和4年度歳入歳出決算審査	令和5年9月27日
令和5年10月31日	令和5年9月分現金出納検査	令和5年10月31日
令和5年11月28日	令和5年10月分現金出納検査	令和5年11月28日
令和5年12月27日	令和5年11月分現金出納検査	令和5年12月27日
令和6年1月29日	令和5年12月分現金出納検査	令和6年1月29日
令和6年1月29日	令和5年度定期監査（財務監査）	令和6年1月29日
令和6年2月22日	令和6年1月分現金出納検査	令和6年2月22日
令和6年3月27日	令和6年2月分現金出納検査	令和6年3月27日

(2) 契約（予算額200万円以上）

契約名	予算費目	予算額(円)	契約(債務負担)額 (円)	契約方法
介護保険事務システム更新 作業クラウド費用	一般管理費 委託料	37,454,868	37,454,868	入札
セキュリティ強靱化対応保 守業務委託	一般管理費 委託料	2,040,698	2,040,698	随意契約
番号連携サーバ・LGWA N環境保守業務委託	一般管理費 委託料	7,342,500	7,342,500	随意契約
令和5年度介護保険シス テム番号制度対応	一般管理費 委託料	17,606,600	4,394,720	随意契約
くすのき広域連合解散に伴 う令和5年度作業	一般管理費 委託料	13,460,480	13,460,480	随意契約
介護法改正に伴うシステム 改修業務	一般管理費 委託料	14,509,440	6,689,100	随意契約
日本語ラインプリンタ（N LP）導入業務委託	一般管理費 委託料	15,840,000	15,840,000	随意契約
介護保険事務システム一式 賃貸借契約	一般管理費 使用料	39,402,000	39,402,000	入札
IT環境整備に伴うPC及びプ リンター	一般管理費 使用料	2,281,400	2,116,400	随意契約
LGWANサーバ・静脈認証装 置等一式更新対応	一般管理費 使用料	32,076,000	32,076,000	随意契約
要介護認定支援システム機 器等リース料	介護認定審査会費 使用料	11,053,350	11,053,350	随意契約
要介護認定調査業務委託守 口市社協分	認定調査費 委託料	34,650,000	34,650,000	随意契約
要介護認定調査業務委託四 條畷市社協分	認定調査費 委託料	10,890,000	10,395,000	随意契約
地域包括支援システム委託 料	包括的支援事業費 委託料	3,256,000	3,256,000	随意契約
地域包括支援システム移行 データ出力作業費	包括的支援事業費 委託料	2,236,300	2,236,300	随意契約

契約名	予算費目	予算額(円)	契約(債務負担)額 (円)	契約方法
地域包括支援センター運営 委託料	包括的支援事業費 委託料	302,800,000	302,800,000	随意契約
介護給付費等費用適正化事 業委託（要介護認定審査）	任意事業費 委託料	32,780,000	32,780,000	入札
介護給付費適正化支援シス テム運用支援業務委託	任意事業費 委託料	2,807,200	2,807,200	随意契約
認定調査員スキルアップ事 業業務委託	任意事業費 委託料	2,068,000	2,068,000	随意契約
在宅医療・介護連携推進業 務委託	在宅医療・介護連 携推進事業費 委託料	3,942,168	3,942,168	随意契約
第1層生活支援コーディネ ーター業務委託（四條 畷）	生活支援体制整備 事業 委託料	2,500,000	2,500,000	随意契約
第2層生活支援コーディネ ーター業務委託（守口）	生活支援体制整備 事業 委託料	3,750,000	3,750,000	随意契約
社会資源情報サイト運用支 援業務	生活支援体制整備 事業 委託料	5,236,000	5,236,000	随意契約

3 基金の推移

単位：円

区分		令和4年度	令和5年度
介護保険給付費等準備基金	前年度末現在高	1,539,717,050	962,316,341
	決算年度中増減高	△ 577,400,709	△ 962,316,341
	決算年度末現在高	962,316,341	0
介護保険事業基金	前年度末現在高	13,312,360	13,316,867
	決算年度中増減高	4,507	△ 13,316,867
	決算年度末現在高	13,316,867	0

4 保険給付費の内訳

サービス区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
介護サービス費	33,332,671,000	29,730,696,927	89.2
内 訳 (円)			
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費			17,618,067,723
居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費			35,811,671
居 宅 介 護 住 宅 改 修 費			63,214,249
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費			2,002,920,124
施 設 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費			6,551,027,648
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費			2,961,979,535
介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費			345,140,382
地 域 密 着 型 介 護 予 防 サ ー ビ ス 給 付 費			1,387,312
介 護 予 防 福 祉 用 具 購 入 費			9,212,116
介 護 予 防 住 宅 改 修 費			39,548,146
介 護 予 防 サ ー ビ ス 計 画 給 付 費			102,388,021

	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
審査支払手数料	29,734,000	27,323,306	91.9

サービス区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
高額介護サービス費	1,041,636,000	955,493,186	91.7
内 訳 (円)			
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費			955,265,080
高 額 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費			228,106

サービス区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
高額医療合算介護サービス費	137,910,000	113,914,785	82.6

サービス区分	予算現額 (円)	決算額 (円)	執行率 (%)
特定入所者介護サービス費	588,000,000	527,689,963	89.7
内 訳 (円)			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費			527,545,814
特 定 入 所 者 介 護 予 防 サ ー ビ ス 費			144,149

5 地域支援事業費の内訳

事業区分	令和4年度			令和5年度		
	予算現額(円)	決算額(円)	執行率(%)	予算現額(円)	決算額(円)	執行率(%)
1 介護予防・日常生活支援総合事業	1,025,017,000	412,781,416	40.3	1,029,879,000	390,452,047	37.9
(1) 訪問型サービス(第1号訪問事業)	302,365,000	88,389,675	29.2	307,592,000	76,241,018	24.8
ア 訪問介護相当サービス	214,425,000	9,020,839	4.2	202,320,000	5,210,753	2.6
イ 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	87,360,000	79,368,836	90.9	104,832,000	71,030,265	67.8
ウ 訪問型サービスB(住民主体による支援)	580,000	0	0.0	440,000	0	0.0
(2) 通所型サービス(第1号通所事業)	549,317,000	212,641,886	38.7	550,948,000	206,586,894	37.5
ア 通所介護相当サービス	334,733,000	6,478,131	1.9	303,373,000	3,444,909	1.1
イ 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	185,481,000	197,546,424	106.5	217,230,000	192,979,934	88.8
ウ 通所サービスB(住民主体による支援)	2,200,000	55,000	2.5	1,200,000	0	0.0
エ 通所型サービスC(短期集中予防サービス)	26,903,000	8,562,331	31.8	29,145,000	10,162,051	34.9
(3) 高額介護予防サービス相当事業等	2,270,000	1,096,422	48.3	2,270,000	1,036,635	45.7
(4) 介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)	103,732,000	55,821,634	53.8	105,064,000	52,520,197	50.0
(5) 審査支払手数料	2,676,000	1,460,475	54.6	2,727,000	1,374,347	50.4
(6) 一般介護予防事業	64,657,000	53,371,324	82.5	61,278,000	52,692,956	86.0
ア 介護予防把握事業	14,760,000	14,760,000	100.0	14,760,000	14,760,000	100.0
イ 介護予防普及啓発事業	16,980,000	15,324,011	90.2	17,856,000	15,574,907	87.2
ウ 地域介護予防活動支援事業	19,960,000	19,111,800	95.8	19,975,000	19,180,000	96.0
エ 一般介護予防事業評価事業	4,257,000	2,370,568	55.7	2,829,000	2,488,049	87.9
オ 地域リハビリテーション活動支援事業	8,700,000	1,804,945	20.7	5,858,000	690,000	11.8
2 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業	395,986,000	371,400,457	93.8	393,223,000	369,298,330	93.9
(1) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	323,459,000	305,448,269	94.4	317,348,000	306,484,184	96.6
(2) 任意事業	72,527,000	65,952,188	90.9	75,875,000	62,814,146	82.8
ア 介護給付等費用適正化事業	52,312,000	51,088,122	97.7	53,825,000	47,315,284	87.9
イ 家族介護支援事業	12,692,000	9,259,321	73.0	12,632,000	9,094,446	72.0
ウ その他の事業	7,523,000	5,604,745	74.5	9,418,000	6,404,416	68.0
成年後見制度利用支援事業	6,131,000	3,939,691	64.3	7,625,000	4,716,510	61.9
福祉用具・住宅改修支援事業	500,000	452,000	90.4	500,000	392,000	78.4
認知症サポーター等養成事業	892,000	1,213,054	136.0	1,293,000	1,295,906	100.2
3 包括的支援事業(社会保障充実分)	76,437,000	63,717,989	83.4	74,147,000	48,170,138	65.0
(1) 在宅医療・介護連携推進事業	6,639,000	5,147,443	77.5	5,639,000	1,185,483	21.0
(2) 生活支援体制整備事業	31,967,000	31,031,174	97.1	31,049,000	20,102,407	64.7
(3) 認知症初期集中支援推進事業	5,595,000	941,000	16.8	4,512,000	707,275	15.7
(4) 認知症地域支援ケア・向上事業	11,492,000	8,237,801	71.7	10,614,000	7,679,199	72.3
(5) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	507,000	388,290	76.6	510,000	417,095	81.8
(6) 地域ケア会議推進事業	20,237,000	17,972,281	88.8	21,823,000	18,078,679	82.8
合 計	1,497,440,000	847,899,862	56.6	1,497,249,000	807,920,515	54.0

6 要介護認定

(1) 申請状況等

	要介護認定申請件数				審査会	
	区分変更	更新	新規	合計	審査件数	審査会回数
4月	139	897	479	1,515	1,599	50
5月	141	881	493	1,515	1,478	50
6月	177	871	535	1,583	1,610	50
7月	146	852	471	1,469	1,461	50
8月	180	1,100	499	1,779	1,490	50
9月	164	966	521	1,651	1,435	50
10月	132	971	549	1,652	1,668	50
11月	122	900	496	1,518	1,684	50
12月	143	971	482	1,596	1,698	50
1月	168	1,346	586	2,100	1,611	50
2月	151	688	531	1,370	1,347	48
3月	145	624	439	1,208	1,695	50
合計	1,808	11,067	6,081	18,956	18,776	598

(2) 要介護認定状況（二次判定）

単位：件

	二 次 判 定									
	非該当	支援 1	支援 2	介護 1	介護 2	介護 3	介護 4	介護 5	合 計	
一 次 判 定	非 該 当	66	259	38	60	4	1	0	0	428
	要 支 援 1	0	2,135	194	232	15	4	0	0	2,580
	要 支 援 2	0	1	1,675	484	32	3	0	0	2,195
	要 介 護 1	0	0	85	3,708	506	60	1	0	4,360
	要 介 護 2	0	0	0	7	2,668	347	26	0	3,048
	要 介 護 3	0	0	0	0	1	1,867	256	4	2,128
	要 介 護 4	0	0	0	0	0	7	2,008	238	2,253
	要 介 護 5	0	0	0	0	0	0	5	1,779	1,784
合 計		66	2,395	1,992	4,491	3,226	2,289	2,296	2,021	18,776
率 (%)		0.4%	12.8%	10.6%	23.9%	17.2%	12.2%	12.2%	10.8%	100%

(3) 認定調査

単位：件

	在宅	施設	合計
市職員	2,936	0	2,936
指定市町村事務受託法人	10,201	0	10,201
在宅介護支援事業者	5,311	39	5,350
合計	18,448	39	18,487

(4) 要介護・要支援認定者数の推移

単位：件

	令和5年3月末時点	令和6年3月末時点
要支援1	2,491	2,662
要支援2	2,199	2,335
小計	4,690	4,997
要介護1	4,543	4,162
要介護2	3,972	4,106
要介護3	2,739	2,830
要介護4	2,498	2,542
要介護5	2,064	2,099
小計	15,816	15,739
合計	20,506	20,736

7 苦情相談

相談名	日 時	場 所	担 当	実施回数
苦 情 専 門 相 談 (予 約 制)	月 3 回 午後 2 時～午後 4 時 (門真市、四條畷) 午後 3 時半～午後 5 時半 (守口市)	3 市の相談室	苦情専門相談員 (弁護士)	34回 ※ 1
巡 回 相 談	月 3 回 1 回 2 時間程度	広域連合内の 介護保険施設等	巡回相談員	0 回 ※ 2
苦 情 調 整 委 員 会	必要に応じて開催	守口市市民保健 センター	苦情調整委員	0 回 ※ 3

※1 守口市での令和5年4月及び5月の実施なし

※2 感染症拡大防止の観点により実施を見送った

※3 苦情専門相談での相談実績、巡回相談実績がないことから実施を見送った

8 主要な事業

(1) くすのき広域連合職員体制の推移（各年度4月1日時点）

単位：人

			令和4年度	令和5年度
本部		一般職員	21	20
		会計年度任用職員	7	12
支所	守口	一般職員 (収納担当含)	22	24
		会計年度任用職員	5	5
	門真	一般職員 (収納担当含)	31	34
		会計年度任用職員	11	11
	四條畷	一般職員 (収納担当含)	14	14
		会計年度任用職員	3	3

(2) 正副連合長会議

メンバー：広域連合長、両副広域連合長
事務局長、本部管理職（4人）、各支所長

日程	内容
令和5年5月30日	議員の異動について ・構成三市における役選結果に基づく派遣議員決定について 令和5年7月臨時会の運営について ・招集日及び場所について ・会期について ・付議事件について その他 ・くすのき広域連合介護保険条例の一部を改正する条例について ・くすのき広域連合長の職務代理者の順序について
令和5年11月17日	令和5年12月定例会について ・招集期日及び場所について ・会期について ・付議事件について その他 ・令和5年度行政視察について ・介護保険給付費等準備基金の状況について ・今後の日程について
令和6年1月26日	令和6年2月定例会について ・招集期日及び場所について ・会期について ・付議事件について その他

(3) 議会代表者会議

メンバー：【議会】 議長、副議長、各市代表者（5人）

6月のみ各市代表者（3人）

【事務局】 事務局長、本部管理職（4人）

日程	内容
令和5年6月1日	報告事項 ・くすのき広域連合議会議員の選挙結果及び各市選出議員団の代表者について ・監査結果報告について ・議長報告について 協議事項 ・付議事件の告示依頼について ・議会運営等に関する「申し合わせ事項等」について ・議席の割当て及び議席指定について ・臨時会の運営について その他 ・各派遣議員への議案説明について ・行政視察について ・議員報酬の取扱いについて ・12月及び3月定例会の招集
令和5年7月5日	令和5年度行政視察の実施について ・これまでの経緯 ・現体制での協議結果
令和5年11月27日	報告事項 ・監査結果等報告について ・行政視察結果報告（門真市、守口市）について 12月定例会の運営 ・提出議案の取扱いについて ・会期について ・会議録署名議員の指名について ・議長報告について ・一般質問の取扱いについて ・議事日程について ・議事進行順序について その他 ・各派遣議員への議案説明について ・会議時間について ・くすのき広域連合解散に伴う質疑について ・くすのき広域連合最終議会の日程について
令和6年2月2日	報告事項 ・監査結果報告について 2月定例会の運営について ・提出議案の取扱いについて ・会期について ・会議録署名議員の指名について ・議長報告について ・一般質問の取扱いについて ・議事日程について ・議事進行順序について その他 ・各派遣議員への議案説明について ・くすのき広域連合解散に伴う質疑について ・くすのき広域連合議会臨時会の取扱いについて

(4) 三市部長会議並びに課長会議

メンバー：事務局長、管理職等（本部）

部次長（部長会議のみ）、課長、管理職等（各市）

日程、開催場所、出席者	案件
令和5年4月18日（火） 守口市市民保健センター 3階 視聴覚室	○新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱いの解除に伴う対応について ○その他
令和5年7月5日（水） 守口市市民保健センター 3階 会議室	○解散に伴う事務承継について ・事務局残務処理担当（決算書作成チーム）の任命等について ・会計年度任用職員の有給繰越しについて ○令和5年度決算審査に係る審査等の取扱いについて ○令和5年6月定例会の状況報告並びに9月定例会に向けた情報共有等について ○その他について
令和5年8月29日（火） 守口市市民保健センター 3階 会議室	○解散に伴う事務承継について ・事務局残務処理担当（決算書作成チーム）の執務場所について 執務場所に係る行政財産使用料等について 勤務形態等の整理について ○財務書類作成支援業務の委託について
令和5年11月17日（金） 守口市市民保健センター 3階 会議室	○令和5年8月三市部長会議並びに支所長会議での確認事項等 ・事務局残務処理担当（決算書作成チーム）の執務場所の変更に伴う覚書の変更について ・執務場所に係る行政財産使用料等について ・財務会計システム使用料について ・勤務形態等の整理について ○事務承継に係る負担金について ○その他について ・本部からの報告 ・情報交換（議会関係・介護保険料など） ・その他
令和5年12月22日（金） 守口市市民保健センター 4階 会議室	○情報交換 ○その他
令和6年1月26日（金） 守口市市民保健センター 3階 会議室	○令和6年4月1日以降の本部職員への応援依頼について ○守口市の配線撤去に伴う費用についての説明 ○令和6年4月1日から当面の連絡便体制について
令和6年2月27日（火） 守口市市民保健センター 3階 会議室	○くすのき広域連合解散後の事務承継における覚書に基づく決算書の作成業務への従事依頼について ○くすのき広域連合解散後の事務承継における覚書第1条第3項に基づく協力要請依頼について（守口市会計課職員含む） ○情報交換

(5) くすのき広域連合解散に係る事務承継

事務承継を確実かつ円滑に進めるため、毎月第2、第4水曜日を基本に、事務ごと詳細の引継ぎを実施した。

開催回	日にち	内容
第1回	5月10日(水)	○くすのき広域連合解散に伴う資金移動について ○その他
第2回	5月25日(木)	○令和5年度くすのき広域連合予算において計上している予算執行に関し、余剰金にて対応するのか、6年度の事務承継分として対応するのかの協議、調整について ○歳計外現金の承継について ○くすのき広域連合保管の保存文書の四條畷市への移管(引越)に係る日にちの確定及び引越日までのスケジュール等の確認について ○令和5年度決算審査に関して、四條畷市監査委員事務局との実施方法打合せの日程について ○その他 ・余剰金を入れる四條畷市会計管理者名義の口座は新規口座又は既存口座のいずれになるのか
第3回	6月15日(木)	○過去2回の進捗確認
第4回	6月28日(水)	○産業廃棄物処理にかかる対応について
第5回	7月12日(水)	○7月19日実施の保存文書運搬に係る詳細打合せ ○産業廃棄物処理に係る詳細な調整について ○決算審査(前倒し含む)に係る対応について ○その他
第6回	8月9日(水)	○確認事項 ・産業廃棄物処理について ・インボイス制度に係るNDCとの協議経過について ・余剰金の口座について(新規口座又は既存口座) ・令和5年度決算審査に係る畷監査委員事務局との調整について ・決算審査、議会認定の前倒し及び畷のみの対応で足りる件 ○介護保険法改正に伴うシステム改修業務に係るR6対応について ○令和5年度社会福祉法人減免(補助金)の予算執行に係る事務フローについて ○令和6年3月分の例月出納検査に係る守口市会計課との協議
第7回	8月31日(木)	○職員の超過勤務手当及び旅費について ○職員の児童手当について ○会計年度任用職員の報酬等について ○所得税、住民税及び社会保険料の支払いについて ○源泉徴収票の発行について ○事業所廃止届について ○その他

開催回	日にち	内容
第8回	9月12日（火）	○くすのき広域連合残金の小切手について ○支払基金の手続について ○令和6年度予算のスケジュールリングについて ○その他
第9回	9月21日（木）	○令和6年度予算（くすのき広域連合残予算分）の要求方法について ○四條畷予算費目とくすのき広域連合予算費目の突合方法について ○その他
第10回	10月12日（木）	○令和6年度の財務会計システム、人事給与システム並びに守口市市民保健センター執務室の使用料について ○地域包括支援センター等に配置しているパソコンの、解散後におけるハードディスクの物理破壊の件 ○その他
第11回	11月1日（水）	○令和6年度予算編成について ・くすのき残予算（令和5年度）に係る予算編成について ・くすのき新予算に係る予算編成について ○国保連事務に係る取扱いについて ・第三者求償について ○その他
第12回	11月24日（水）	これまでの進捗状況の確認について
第13回	12月13日（水）	○令和6年度くすのき新予算の四條畷市財務会計システムへの入力について ○くすのき広域連合から四條畷市への事務承継一覧表について ○その他
第14回	令和6年 1月12日（金）	○令和6年度以降の承継市への引継事務について ○事務承継に係る課題整理について ○その他
第15回	1月26日（金）	○4月1日以降の請求書の取扱いについて ○決算審査スケジュールの報告 ○契約関係データの資料送付依頼について ○その他
第16回	2月14日（水）	○4月以降の支払一覧について ○監査スケジュールの確認
第17回	2月19日（月）	○歳計外現金の引継ぎについて ○3月29日入金保険料の取扱いについて ○くすのき残予算執行時の確認事項 ○その他

(6) くすのき広域連合附属機関の状況

くすのき広域連合附属機関条例第2条に基づく附属機関

名称	担任する事務	定数 委嘱人数	開会 実績
くすのき広域連合介護保険事業計画策定委員会	介護保険法（平成9年法律第123号）第117条に規定する介護保険事業計画案を策定する事務	20人以内 —	—
くすのき広域連合介護保険事業推進協議会	くすのき広域連合の介護保険事業計画の進行状況について、公正かつ公平な立場で点検し、評価し、若しくは提言することにより、地域住民の権利と利益の擁護に努めるとともに、介護保険事業の充実を図ることを目的とする事務	14人以内 14人	0回
くすのき広域連合介護保険苦情調整委員会	くすのき広域連合が行う介護保険事業及び介護保険に係る事業者のサービスに関する広域連合地域住民からの苦情又は相談について、公正かつ公平な立場で調査し、調整し、又は提言することにより、地域住民の権利と利益の擁護に努めるとともに、介護保険事業の充実を図ることを目的とする事務	6人以内 4人	0回
くすのき広域連合介護保険巡回相談員	介護保険に係るサービス利用者の苦情、要望、意見等の把握のため、介護保険巡回相談員を設置し、サービス利用者の権利及び利益の擁護並びにサービスの提供事業者のサービス向上を図り、介護保険事業の充実を図ることを目的とする事務	3人以内 1人	0回
くすのき広域連合地域包括支援センター運営協議会	くすのき広域連合域内における地域包括支援センターの適切な設置及び運営にかかる必要な事項を協議する事務	12人以内 11人	2回
地域密着型サービスの運営に関する委員会	くすのき広域連合が設置する指定地域密着型サービス事業者の指定、地域密着型サービス等の事業に係る人員、設備及び運営に関する基準、地域密着型サービスの介護報酬の設定にかかる必要な事項を協議する事務	9人以内 9人	3回
くすのき広域連合介護保険施設等の基盤整備に係る事業者選定委員会	くすのき広域連合が公募する介護保険法に規定する居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービス、介護予防サービス又は地域密着型介護予防サービスを行う事業者を選定するために必要な事項についての調査審議に関する事務	10人以内 0人	0回

(7) 条例、規則、要綱の制定、改正及び廃止

条例・規則・要綱名	改正等要旨・施行日
くすのき広域連合職員の育児休業等に関する条例	国家公務員において、非常勤職員の育児休業の取得緩和及び育児休業を取得しやすい環境の整備に関する措置がされることとなり、所要の改正 令和5年3月24日施行※
くすのき広域連合個人情報の保護に関する法律施行条例	個人情報保護法制が改正法に一元化されたことに伴い、個人情報保護条例を廃止し、新たに制定 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合個人情報の保護に関する法律施行細則	個人情報の保護に関する法律及びくすのき広域連合個人情報の保護に関する法律施行条例の施行に関し、旧施行規則を廃止し、新たに制定 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合個人情報保護審査会条例	個人情報の保護に関する法律の規定に基づき、個人情報保護審査会を設置するにつき制定 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合個人情報保護審査会規則を廃止する規則	くすのき広域連合個人情報保護審査会条例の制定に伴い廃止 令和5年4月1日廃止
くすのき広域連合議会の個人情報の保護に関する条例	議員提出による制定 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合議会の個人情報の保護に関する条例施行規程	くすのき広域連合議会の個人情報の保護に関する条例の施行に関し、必要な事項の制定 令和5年4月1日
くすのき広域連合死者情報の提供に関する要領	提供の申出があった場合の取扱いに関し、適切な情報提供に努めるため制定 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合生活支援サービス協議体及び協議体連絡会設置要綱	地域課題に柔軟に対応できるよう、協議体の運営方法等を変更 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合関係市成年後見制度利用支援事業助成金交付要綱	補助金基礎の整備に伴う規定整備 令和5年4月1日
くすのき広域連合地域介護予防活動支援事業補助金交付要綱	理由書等の追加及び文言整備 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合認知症カフェ推進事業補助金交付要綱	理由書等の追加及び文言整備 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合通所型サービスB（住民ボランティア型）事業補助金交付要綱	理由書等の追加及び文言整備 令和5年4月1日施行

条例・規則名	制定・改正要旨・施行日
くすのき広域連合介護施設等の整備に関する事業補助金交付要綱	補助対象の拡充等 令和5年4月1日施行
くすのき広域連合介護保険条例	国の新型コロナウイルス感染症対策を受け、介護保険料の減免基準等を改正 令和5年5月30日施行
くすのき広域連合介護保険料の減免に関する規則	国の新型コロナウイルス感染症対策を受け、介護保険料の減免基準等を改正 令和5年5月30日施行
くすのき広域連合介護施設等の整備に関する事業補助金交付要綱	準じている大阪府介護施設等の整備に関する事業補助金要綱から変更等された補助対象について改正 令和5年12月14日施行
くすのき広域連合一般職の職員の給与に関する条例	令和5年度人事院勧告に伴い、期末勤勉手当の率、俸給月額全般を改正 令和5年12月22日施行

※ 令和4年度中の施行であるが、令和4年度決算における主要な施策の実績報告で対応できなかったことから本年度の報告としています

(8) 収納関係

収納額

各市における滞納整理事務開始時期

門真市：令和元年8月

守口市：令和2年7月

四條畷市：令和2年7月

単位：円

	守口市		門真市		四條畷市	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
4月	1,816,304	1,673,613	3,779,948	1,496,491	256,940	160,842
5月	2,280,300	1,201,431	2,371,541	1,049,393	450,280	24,280
6月	1,622,684	1,585,208	1,873,109	1,604,864	356,180	20,000
7月	3,977,645	3,498,411	4,037,166	3,300,683	354,090	297,000
8月	5,915,399	4,036,764	4,726,482	3,423,716	626,080	321,030
9月	3,777,116	2,512,023	4,898,904	2,198,309	441,820	270,365
10月	4,630,496	4,442,512	3,632,221	3,523,490	384,699	354,598
11月	3,619,975	3,157,597	3,173,444	2,280,390	655,816	524,854
12月	5,256,906	3,814,002	3,119,063	2,554,765	315,730	481,950
1月	3,975,974	3,660,536	3,028,792	2,625,250	289,710	261,330
2月	4,396,853	3,384,026	3,833,816	2,228,757	411,120	307,870
3月	3,547,073	1,286,236	2,791,726	893,750	345,790	41,380
計	44,816,725	34,252,359	41,266,212	27,179,858	4,888,255	3,065,499

督促発送件数

単位：件

	守口市		門真市		四條畷市		他市		合計	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
4月	655	604	1,031	825	342	270	51	32	2,079	1,731
5月	44	31	54	30	12	12	4	3	114	76
6月	10	2	5	9	1	4	1	2	17	17
7月	4	0	6	1	2	0	0	2	12	3
8月	745	643	864	778	298	272	53	62	1,960	1,755
9月	896	607	1,011	779	324	272	89	53	2,320	1,711
10月	749	637	876	816	291	273	53	54	1,969	1,780
11月	592	523	733	698	243	233	37	44	1,605	1,498
12月	622	551	771	764	252	261	35	50	1,680	1,626
1月	623	605	825	833	260	271	37	48	1,745	1,757
2月	625	562	836	796	258	253	36	45	1,755	1,656
3月	633	566	819	793	253	260	40	39	1,745	1,658
計	6,198	5,331	7,831	7,122	2,536	2,381	436	434	17,001	15,268

(9) 要介護認定等の状況

高齢化の進行に伴い、要支援及び要介護の認定者数は年々増加傾向にあり、また、令和5年度においては、コロナ禍を脱したことで、要介護等認定者の認定有効期間の延長申請の減少に伴う審査会数が増加となった。そのため、認定申請から認定通知までの期間が前年度と比べ、8.05日の増加となった。

- 1) 要介護認定申請状況 単位：件

	新規申請数	更新申請数	区分変更更新申請数	合計
令和5年度	6,081	11,067	1,808	18,956
令和4年度	5,925	7,515	1,912	15,352

- 2) 介護認定審査会回数等 単位：回、人

	審査会（開会回数）	審査会（休会回数）	コロナ禍による認定有効期間延長申請数
令和5年度	598	2	97
令和4年度	537	63	5,308

- 3) 要介護等認定状況 単位：人

	非該当	要支援		要介護					合計
		1	2	1	2	3	4	5	
令和5年度	66	2,395	1,992	4,491	3,226	2,289	2,296	2,021	18,776
令和4年度	69	1,992	1,580	3,122	2,202	1,615	1,750	1,745	14,075

- 4) 要介護等認定申請から認定通知までの期間 単位：日

	申請から調査票入手	認定申請から主治医意見書入手	申請から認定通知
令和5年度	32.89	23.20	46.59
令和4年度	23.70	22.18	38.54

(10) 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）の実施状況

介護予防を推進し、自立した日常生活を送れるよう、心身の状態像に応じ、多様なサービスの利用を促進している。引き続き、総合事業をより良いものとしていくため、総合事業ワーキングにおいて、自立支援促進に向けた事業等の検討を行った。

対象者	要支援認定者又は65歳以上で、基本チェックリストの判定により事業対象に該当した人 ※介護予防ケアマネジメントに基づき、ニーズ及び状態像に応じた適切なサービスを選択				
	サービス区分		サービスの内容	利用件数※	
サービスの種類	訪問型サービス	介護予防訪問介護相当サービス	従前の訪問介護と同様 訪問介護員による身体介護、生活援助を提供	407件	263件
		訪問型サービスA（緩和型）	掃除、洗濯等の日常生活上の支援を提供 ※身体介護は含まれない	9,070件	8,304件
	通所型サービス	介護予防通所介護相当サービス	従前の通所介護と同様 中長期的な生活機能向上のための専門職による機能訓練等	251件	150件
		通所型サービスA（緩和型）	通いの場等一般介護予防事業へのつなぎとして体操、レクリエーションを通じ、社会参加を促進	10,011件	9,907件
		通所型サービスB（住民主体型）	ボランティア等の運営による交流や介護予防に資する取組み	33件	86件
		通所型サービスC（短期集中型）	生活機能を改善するために運動プログラム等を短期集中的に提供	414件	507件
	介護予防ケアマネジメント		自立した生活を送ることができるよう支援計画を作成する等	11,027件	10,239件

※ 令和5年度の利用件数は令和6年2月審査分まで

(11) くすのき広域連合地域包括支援センター運営協議会

地域包括ケアの深化、推進に向け、中核的な役割を担う地域包括支援センターの公平性、中立性を確保し、質の高いサービス提供を維持するため、地域包括支援センター運営協議会を開催のうえ、運営及び事業の取組み状況等について協議した。

開催回数：2回（6月、10月）

検討事項：地域包括支援センターの報告「活動報告書、活動計画書及び自己評価」

- ・令和4年度地域包括支援センター活動報告書について
- ・令和4年度地域包括支援センターの自己評価について
- ・令和5年度地域包括支援センター活動計画書について

(12) 事業所の指定、実地指導及び介護給付適正化

1) 事業所の指定数

	守口市	門真市	四條畷市	府内	他府県	合計
居宅介護支援	4	2	0	-	-	6
総合事業訪問介護【相 当】	5	3	1	4	0	13
総合事業訪問介護【緩和A】	4	3	1	4	0	12
総合事業通所介護【相 当】	1	1	0	2	0	4
総合事業通所介護【緩和A】	4	1	0	1	0	6
総合事業通所介護【短期C】	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	2	0	0	-	-	2

2) 実地指導等の実施

- ① 運営指導 47事業所
- ② 返 還 額 99,829円

3) 介護給付適正化の実施

- ① 事業者面談
 - ・ 守口市、門真市、四條畷市の居宅介護支援事業所
(年2回、6事業所)
 - ・ 守口市、門真市、四條畷市の居宅介護支援事業所及び福祉用具事業所
(年1回、6事業所)

② 介護給付適正化システムによるヒアリングシート

	事業所数	ケアプラン数	承認	見直し	請求誤り
1	20事業所	22件	20件	2件	0件
2	57事業所	103件	92件	6件	5件
3	6事業所	7件	4件	0件	3件
4	33事業所	67件	62件	2件	3件

(13) 地域密着型サービスの運営に関する委員会の状況（回数、件数等）

地域密着型サービス事業者の指定、地域密着型サービス等の事業に係る人員と設備、運営に関する基準及び介護報酬の設定等の事項を協議した。

開催回数：3回（7月、11月及び3月は休会）

	新規指定	指定更新
5月	0	3
7月	-	-
9月	0	5
11月	-	-
1月	3	3
3月	-	-

(14) 総合事業見直しの検討経過等

1) 検討経過

利用者の日常生活に支障のある生活行為を改善するため、利用者の個別性に応じて、専門職が関与したプログラムを、短期間で集中的に実施するサービスである通所型サービスCの利用促進につなげるため、引き続き、総合事業の見直しを図った。

関係事業所への見直し内容の周知を引き続き令和5年度に各市においても実施し、協力体制を構築のもと、市民への周知のために総合事業のリーフレットを作成した。

総合事業の推進に必要な自立支援に資するケアマネジメントの普及に向け、リハビリ専門職同行訪問を開始し、リハビリテーション専門職による現場でのケアマネジメント支援から利用者の状態像に応じたサービス利用が促進されるようケアマネジメントの質の向上を図った。

その他、ケアマネジメント検討会議において、多職種協働によるケアプラン検討を行うことで、自立支援に資するケアマネジメント支援を行うとともに、地域課題の把握に努めた。

通所型サービスCについては、令和5年度も引き続き取組みを進めており、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、通所介護及び訪問介護事業所等の関連事業書に対して当該事業内容の説明会を実施し、医療と介護連携のもと利用者の自立をめざしていくなど保険者との共有認識を深めた。

事業所数については、各市圏域に1事業所を設置できるよう努め、計15か所の事業所指定を行った。

また、指定後の事業内容については、専門研修やアドバイザー派遣、カンファレンスを実施するなど利用者へのサービス提供の低下につながらないよう、保険者として質の向上を図った。

2) 研修会

リハビリテーション専門職連携会議 1回（門真市域）

参加者数：12人

(15) インフォーマル・サービス対応ホームページ（社会資源情報サイト）

高齢者に必要な生活支援サービスの情報を一元化し、わかりやすく掲載するため、令和元年度に「社会資源情報サイト」を導入し、令和2年4月にくすのき広域連合ホームページに一般公開した。

	登録事業者（団体）数			年間アクセス数
	フォーマル・サービス	インフォーマル・サービス	合計	
令和5年度	1,143	288	1,431	55,620
令和4年度	1,198	292	1,490	76,759

※アクセス数、事業者数など

(16) 第1層、第2層協議体の設置状況

生活支援コーディネーターが中心となり、高齢者の生活支援等サービスに関わる多様な主体間のネットワークを構築のもと、社会資源の把握や不足する資源開発について検討を行うため、関係市ごとに第1層生活支援サービス協議体設置している。

日常生活圏域ごとに設置する第2層協議体設置に向け、市域ごとに協議を進めた。

	第1層		第2層	
	コーディネーター	協議体	コーディネーター	協議体
令和5年度	3人	3か所	10人	13か所
令和4年度	3人	3か所	14人	13か所

9 支所での取組み

(1) 窓口業務に関すること

【守口支所】

- 各種手続き、問い合わせ、届出等の受理
- 相談業務
新規、更新、区変申請等の手続きの際に本人家族に対し、総合相談を行い介護保険申請にとどまらず必要に応じ総合事業や介護予防の重要性の説明、地域包括支援センターへ繋ぐ取組みを実施。
- 認知症相談
守口警察からの支援対象者報告（徘徊）による認知症高齢者の家族への電話をかけて支援の必要性を確認した窓口相談を実施。総合相談より認知症高齢者を抱える家族の場合、認知症ケアパスの紹介と共に認知症事業の紹介。必要時、地域包括支援センターへ繋ぐ取組みを実施。
- 高齢者虐待（疑い含）相談
守口警察からの高齢者虐待事案届による情報共有と連携をはじめ、地域包括支援センター、居宅、サービス事業者、市民、家族からの虐待相談の対応。
- 総合事業（介護予防）についての周知啓発
通所型サービスC（短期集中型）リーフレット、自立支援についてのリーフレット、地域資源として「いきいき生活応援ガイド（守口版介護予防総合パンフレット）」を配布。守口フレッシュ介護予防体操DVDを窓口で流し啓発。DVD無料配布を窓口にて実施。通いの場特典であるバッグ等案内し介護予防啓発を図る。定期的に広報に通所C利用案内。

【門真支所】

- 要介護等の新規申請、更新申請等の手続きの際、介護保険の必要性を本人や家族から聞き取り、総合事業や介護予防の重要性の説明をするなどの取組みを行った。
- 介護保険料の滞納者については、催告文書等を送付し、納付相談を行うなど滞納整理を行った。
- 介護に関する相談や認知症に関する相談を窓口で受けたり、門真市地域包括支援センターの連絡先を伝えるなどした。
- 事業対象者や要支援認定者には、通所型サービスCのリーフレットや、本部、支所で作成をした総合事業のリーフレットを配布し、通所型サービスCの利用促進を図った。

【四條畷支所】

- 各種手続き、問い合わせ、届出等の受理
- 被保険者及び家族からの介護認定申請の手続きや保険料に関する問い合わせ、居宅介護支援事業所等からの届け出に対応した。
- 相談業務
保険料の減免に関する相談や介護サービス利用に関する相談、認知症に関する相談等窓口及び電話等で対応し、必要に応じて手続きの案内や関係機関へつなぐなど支援を行った。
- 総合事業（介護予防）についての説明や周知啓発
窓口において、介護予防のリーフレットや通所型サービスCのチラシ等を用いて、自立支援に向けた総合事業の利用案内を行った。また、市内各所にフレイル予防のチラシ等を配架し、周知啓発を行った。

(2) 地域支援事業に関すること

【守口支所】

- 通所型サービスCカンファレンスの確立。オンラインによるカンファレンスを開催し時間短縮を図る。
通所C事業者支援としてアドバイザー（理学療法士）派遣を実施。カンファレンスの強化により質の向上を図った。
- 地域の通いの場における体力測定や理学療法士による評価の実施
- 介護予防手帳の作成と配布
- 新型コロナの感染拡大に伴う自粛生活の中で、生活不活発病にならないよう、カラコロ体操や自宅でできる体操を掲載、周知した。
オンライン介護予防教室を開催し、少人数制全包括圏域で同時開催を定期実施。
- 認知症ステップアップサポーター実践講座の開催
アルツハイマー月間にて市役所1階ロビーで啓発ブースを設けた。コロナ禍で自粛生活の中、それぞれが作り上げたロバ隊長（フェルトマスコット）を展示。
認知症サポータージュニア開催とさらなる他包括圏域の横の展開を図るため、各小学校に周知啓発を図った。
- 認知症地域支援推進員より支援対象者（迷子になられた本人）の家族全員に対し電話にて支援相談を随時実施し地域包括支援センターへ繋ぐ作業を行った。
- 地域リハビリテーション活動支援事業（リハ職同行訪問）におけるケアマネジャーへのアセスメント支援実施。

- エンディングノートの周知と配布を実施。広報にて定期的に周知を行い人生会議を行うきっかけづくりを行った。

【門真支所】

- 認知症初期集中支援チームを市民に周知するため、銀行や薬局、スーパーなどにポスター掲示やチラシの設置を行った。また、アルツハイマー月間に併せて図書館で認知症イベントを開催した。
- 認知症に関する相談について、認知症地域支援推進員が必要な支援を行った。（令和4年度からLINE予約も可能）
- 認知症の本人や家族への具体的な支援につながるように、認知症サポーターステップアップ講座を開催した。ステップアップ講座では、認知症の方を介護している方の体験談や社会資源の紹介を行い、チームオレンジの実現に向けての取組みを行った。
- 通所型サービスCの利用者を増やすために、広報誌に特集記事を掲載し周知を図った。また、通所型サービスCの利用者の増加を見越して、通所型サービスC事業所の新規開拓を行った。
- 通所型サービスC事業所の提供サービスがくすのき広域連合が求める通所型サービスCに近づくように、カンファレンスを開催し、事業所の支援を行った。
- 認知症キャラバン・メイト連絡会を定期的に開催し、キャラバン・メイト同士の横のつながりを作ることで活動しやすい環境づくりに努めた。
- リハビリ専門職同行訪問事業を活用し、ケアマネジメントの質の向上を図った。
- 通いの場の担い手を増やすため、運動サポーター養成講座を開催した。
- エンディングノートの周知を図るため、門真支所の窓口や南部市民センターなどでチラシの配布を行い、市民一人ひとりが人生会議を行うきっかけとした。

【四條畷支所】

- 通所型サービスCカンファレンスを含む介護予防ケアマネジメント検討会議の実施。
- 地域リハビリテーション活動支援事業におけるケアマネジャーへのアセスメント支援を行った（リハビリテーション職同行訪問事業）。
- 保健事業との一体的実施におけるリハビリテーション職と連携し、介護予防教室において基本チェックリスト実施、分析。
- 認知症ケアパスや気づきのシートの関係機関への配布
- 認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座の開催
- 保健事業との一体的実施における地域の通いの場への出前講座や体力測定の実施
- 医療・介護連携推進事業については、三師会（医師会、歯科医師会、薬剤師会）や保健所、地域包括支援センター並びに介護保険事業所などの協力により4つの場面（在宅、入院、退院、看取り）に連携を図るため各WGで検討を重ねながら「地域包括ケア」のもと、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを図っている。
- 大阪府介護予防活動ICT化促進事業に参加し、ICTツールを用いた介護予防ケアマネジメントを試行し、データ分析を合わせて行った。

（3）地域包括支援センターはじめ、関係機関との連携に関すること

【守口支所】

- 自立支援に関する介護事業者向け研修会の開催
- 地域包括支援センターと月1回の連絡会を開催し共有を図った。他、保健師職会（主に認知症・介護予防事業）、社会福祉士職会（主に高齢者虐待整備）に共同参加し課題検討の場を設け連携強化を図った。主任ケアマネ職会（主にケアマネ支援・法定外研修企画）を設ける準備にも携わった。
- 各介護サービス事業者連絡会（ケアマネ・主任ケアマネ・訪問介護・通所・訪問看護・グループホーム・福祉用具・病院老健特養相談員）と連携を図るため各包括が事務局としてサポートに入り、支所は会場確保と資料印刷の後方支援と必要時の支援を図り包括連絡会にて各事業者連絡会の実施内容や課題を共有。各事業者会長による会長会での参加により連携を図った。
- 包括圏域の地域ネットワーク会議や圏域ケア会議に第1層生活支援コーディネーター（支所）、第2層生活支援コーディネーター（包括）が参加し第2層協議体同等の位置づけとして活動を実施し地域課題を共有した。
- コロナ化による通いの場に参加できない高齢者のため、ソフトバンクとZOOM体験講座を開催し、自宅からでも介護予防教室の参加が図れる取組みを実施。
- 社会資源情報サイト（Ayamu）を活用し、第1層生活支援コーディネーター（支所）、第2層生活支援コーディネーター（包括）とで地域資源の開催状況、休止状況を確認。コロナ禍終息後の再開支援の必要性や課題を共有した。

【門真支所】

- 地域包括支援センターとの情報共有や連携強化を図るため、日々の業務や定例の連絡部会や専門職会議などを開催した。
- 医療、介護関係の多職種が参加する研修会の企画や運営を行った。

- 通所型サービスCカンファレンスに地域包括支援センターも参加し、サービス終了後のインフォーマルサービス活用についての情報提供を行った。
- 協議体を開催し、地域の課題について検討を行った。
- 関係機関との連携の重要性を再認識してもらうため、地域ケア会議を通じて社会資源の開発やネットワーク強化等についての研修を行った。
- 第2層生活支援コーディネーターが地域住民や介護サービス提供者等とよりつながりを持てるように、地域包括支援センター主催の圏域ケア会議に出席をした。

【四條畷支所】

- 地域包括支援センター連絡会の開催、居宅介護支援事業所連絡会及び介護事業所連絡会幹事会への出席、生活支援コーディネーター連絡会への出席を通じて、随時情報発信を行い、関係機関が抱える課題について共有した。
- 社会資源情報サイト(Ayamu)を活用し、市民へ情報提供するとともに、介護保険サービス事業やケアマネ連絡会などの団体への活用を促し、連絡ツールとして日々の連携に活用した。